

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 5 月 22 日（木）午前 10 時 30 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

【会見項目 1：維持管理をさらに効率的に 水道管路の D X 推進に向けた 3 つの取組み】

<市長>

長岡市の水道事業は、管路の老朽化も進んでおり、維持管理業務は多くの課題に直面しています。これらの課題解決に向けた 3 つの取り組みを紹介します。

項番 1 は、「水道管の埋設確認・立会受付業務のオンライン化」です。

道路工事などの際に、従来は申請書や確認書を提出して、図面を見ながら説明を行うなど、多くの時間と労力を要していました。この課題解決のため、オンラインで複数の施設管理者へ 24 時間申請することが可能なシステムを導入しました。工事事業者や市の職員の業務効率化、住宅建築や工事期間の短縮につながることを期待しています

項番 2 は、「高精度位置測位技術を活用した『水道施設探索システム』の開発」です。

漏水事故が発生した際、迅速にバルブを閉め、被害を最小限に食い止める必要があります。

しかし、積雪の多い地域では、バルブが雪に隠れて、発見に時間を要することがあります。その解決のために、水道施設を迅速かつ確実に探索できるシステムの開発を行います。対象施設までセンチ単位でナビゲーションを行うことで、迅速に対象施設を発見・特定することが可能になり、事故が起きたときの生活への影響を最小限に食い止めることができます。

項番 3 は、「AI による衛星画像解析を活用した漏水調査」で、すでにリリースした内容の中間報告です。

AI を活用した漏水調査は、令和 5 年度から市全域で 2 年間をかけて 1,770.2 kmを調査しました。その結果、支所地域において、漏水が疑われる箇所が 382 カ所抽出され、詳細調査の結果 76 カ所の地中漏水が発見されました。新方式では漏水の発見数が大きく伸びており、確実な成果につながっていると考えています。

令和 7 年度は、旧長岡の川西地域の AI 解析と詳細調査、また令和 6 年度に抽出された川東地域の詳細調査を実施する予定です。

これら 3 つの取り組みは、いずれもデジタル技術を積極的に導入して、業務の効率化や全体のコスト削減を図り、長岡市の水道インフラの維持管理の質を向上させるものです。

続いて、もう 1 つ。ここにロボットのようなキャラクターがありますが、長岡市出身の絵本作家・松岡達英さんが、平成 28 年にアオーレ長岡で開催されたイベントの際に、長岡市のシンボルの水道タンクをモチーフに作ったキャラクターです。

水道局は、1926 年の水道給水開始から令和 8 年に 100 周年を迎えます。松岡さんにぜひこれを 100 周年のキャラクターとしたいとお願いし、快く承諾いただきました。このキャラクターの名前を大募集します。ぜひ多くの方々からご応募いただきたいと思います。

<記者>

高精度位置測位技術を活用した新しいシステムについてですが、バルブやメーターはどれくらいの個数があるのでしょうか。また、衛星画像解析を活用した漏水調査についても教えてください。下水道管の破裂による道路の大きな陥没がよく問題になっていますが、上水道の水道管の水漏れなどによる大きな陥没事故は、これまで市内で例があるのでしょうか。キャラクター利用方法は、どのようなものが予定されているのでしょうか。

<水道局次長>

バルブの数は、市内全域で約 36, 000 個です。大きな陥没事故はございません。

<水道局長>

キャラクターの活用方法ですが、100 周年の記念事業の中で、キャラクターを全面に押し出して、水道局の PR という部分で役立てていきたいと考えています。

<記者>

水道探索システムは、他の地域で既にあるような仕組みを長岡に導入したというよりは、長岡が民間業者と新たに作り上げたシステムという理解でよろしいでしょうか。

<水道局次長>

測位システム自体は通常の測量業務などで使われている仕組みですが、その仕組みと市がもっているマッピングシステムの地形データ、水道管のデータを組み合わせて、バルブの探査をするというシステムは今までにない技術で、これから開発したいというものです。

<記者>

これから開発して令和 7 年の冬から利用を開始したいということですね。これを開発すれば、他の雪の地域でも参考になるような技術ということでしょうか。

<水道局次長>

汎用性があることで、国土交通省から新技術開発について補助金の採択を受けています。

<記者>

補助事業のスキームを確認させてください。補助率や何年間続けるなど。

<水道局次長>

開発は令和7年度中に完了したいと思っています。国土交通省の補助率は3分の1です。

<記者>

国交省の補助を含めた総事業費はいくらですか。

<水道局次長>

総事業費で1,650万円です。

【会見項目2：ものづくり産業を支えて「NAZE20年」次の展開へ
高度外国人材の活用と製造業のDX化を促進】

<市長>

2項目めは、NAZEの20周年を契機に、モンゴルへの視察団を派遣するという内容です。

今年NPO法人長岡産業活性化協会NAZEが設立から20周年を迎えられた節目、モンゴル高専の学生を長岡の産業界で活躍していただけるような動きを加速させようということで、モンゴル視察団派遣という運びになりました。

訪問日程は、5月27日からとなります。視察団は、NAZEの大井会長をはじめ、総勢19人です。現地では、ガントゥムル第一副首相や、プルプスレン教育大臣との面談を予定しております。ガントゥムル第一副首相は、長岡技術科学大学に留学経験のある方で、非常に長岡への思いが強い方です。そのほか、今年インターンシップの学生を送り出してくれた現地の3つの高専などとも意見交換を行います。詳細、参加者は別紙1、2をご覧ください。

長岡市としても、市内企業のデジタル化や外国人材の活用といった面で、モンゴルとの関係を深めていくことは大きな課題であると考えています。

今年3月に、県内企業でインターンシップを行ったモンゴル高専生10人のうち、卒業年次の学生さんは、長岡市を非常に気に入って、長岡市内での就業を希望していると伺っています。今回、学生との交流を通じて、どのように日本や長岡への思いを持っているかを確認したいと思います。そのことによって、インターンシップを始めとする留学生の送り出しと受け入れの課題について、双方で共通認識を持ちたいと思っています。

長岡としては、市内での外国人材受入を加速させる体制整備を進めていくための1つのきっかけにしたいと考えています。

私からの説明は以上で、NAZE大井会長からご説明をいただきます。

<NAZE 大井会長>

NPO 法人長岡産業活性化協会 NAZE 会長の大井と申します。

NAZE は今年度設立 20 周年を迎えることができました。設立当初は 50 数社から始めた会でしたが、現在倍増の 106 社にまで増えております。

平成 17 年の設立以来、高等教育研究機関が集積する利点を生かして、新時代のものづくりによる長岡地域の産業振興に取り組んでいるところです。今年度、進歩が著しい AI の活用の支援を新たにスタートするという事業を進めてまいります。

また、近年期待が高まっている外国人人材の活用についても、JICA に事業提案をしていただくなど、長岡市から積極的に取り組んでいただいております。モンゴルの視察においては、市長からもご同行いただけることを大変心強く思っています。

NAZE は先の見えない激動の時代に、長岡版イノベーションによる新しい米百俵に取り組む長岡市と連携しながら、新時代のものづくりによる長岡地域の産業振興に取り組んでまいります。

<NAZE 川上常務理事>

モンゴル訪問団に関する補足と、製造業 AI 活用促進事業、設立 20 周年の記念事業について説明させていただきます。

モンゴルの訪問団派遣は、JICA の「草の根技術協力事業」の一環で、令和 6 年度から 3 年間、長岡市が提案者となり NAZE が実施主体となる事業で、3 年間総額で 6,000 万円の補助を JICA からいただいております。

昨年度、3 つの高専で説明会を実施し、現地インターンシップを行う 10 名が決定したという流れで進めてまいりました。卒業年次に当たる学生 7 人全てがインターンシップ先での就業を希望していて、企業側と今やり取りをしているという状況です。

製造業 AI 活用支援事業について概要を説明させていただきます。

NAZE の会員が自由に利用できる AI 活用の拠点を今年 7 月に、ミライエ長岡 6 階の NTT スマートイノベーションラボ NEST に開設して、拠点内に設置する AI サーバーを会員に無料開放します。

また、この拠点を AI プログラミングの関心の高い人々、我々が作った言葉で言うと「技遊人（ぎゆうじん）」が自由に集える場とし、コミュニティの形成を図ります。

その技遊人コミュニティに企業現場の課題を持ち込み、AI による課題解決につながるアプリケーションなどの開発につなげられればと考えております。

また、気軽に集えるコミュニティの拠点から未来の IT 人材、企業内 IT 人材が育成されることも期待しています。

拠点の運営などの詳細につきましては、今後 NTT 様などと詰めて、オープンの際はまたご案内をさせていただく予定です。

20周年記念事業については、ロゴをNAZEのあらゆる事業で表記するとともに、発信力を高めるために使っていただければと考えております。6月3日に、作家でジャーナリストの門田隆将様をお迎えした記念講演会を、アオーレ長岡で開催いたします。

<NAZE 矢野理事>

この後、NAZEのチャレンジ事業として開発した、AIのデモを用意しておりますので、ぜひご覧ください。よろしくお願いいたします。

<記者>

外国人材の活用でモンゴルを対象とされている理由、モンゴルの他国と比べた優位性をどう考えているか教えてください。それから今後はモンゴル以外にも、人材活用の協力を広げていくお考えはあるのでしょうか。

<市長>

長岡技術科学大学には長期間にわたってモンゴルから留学生が来ています。留学経験のあるガントゥムルさんが、この度第一副首相に任命されています。この方が、米百俵の歴史や、技大のポテンシャル、またそこに繋がっている長岡工業高等専門学校が、モンゴルのこれからの国づくりに生かすことができるという強い信念を持っておられます。モンゴルにとっても、長岡高専にとっても、国際的な関係性を持つことのメリットを非常に感じている、そういった背景がありました。

留学生として来ていただいたからには、モンゴルの高度人材を長岡に受け入れていくということを、長岡の外国人材活用の1つの大きな柱にしていこうとなったわけです。

2年前にキルギス共和国に行って、若干似たような国の背景を感じました。キルギスでは、ものづくり産業だけではなく、医療福祉の関係者も含めて、入ってもらうにはどうすればいいかということを進めているところであります。キルギス共和国、モンゴル、ベトナム、それから東南アジア全般、またインドについても早めに情報収集に行きたいと考えています。

<記者>

NAZEの方々だけではなく、長岡市全体の取り組みとして、今回視察団が行くことの意義、市長自らが行くことの意味をどうお考えになっているかお聞かせください。

<市長>

モンゴル高専の関係者、校長が私のところに何回も来られて、留学生を相互に交流させるシステムを構築するにあたって、初めから私がそこに関与していたということがあります。

今回、JICAのシステムを使っていますが、長岡市が前に立って、高専のみならず現地の政府関係者や産業関係者とつながりながら、交流の発展を作っていきたいと考えています。

<記者>

先ほどインターンをやられている方々がいらっしゃって、就労を続けたいということも多くの方におっしゃっていただけているというこの結果について市長はどう評価されていますか。外国人材を受け入れるにあたって、文化面や言葉面でいろいろな課題もあるのではないかと思います、どのように認識されているか教えてください。

<市長>

モンゴル人材といっても、ものづくりだけではなく多様な人材がおられるわけで、高専の交流によるインターシップ、就業というプログラムだけではなく、他のプログラムもこれから考えていけるのではないかと考えています。

来年フルオープンする予定のミライエの中に、地球広場が JICA の協力によってより大きな形でオープンするので、そこを中心に市民との交流や情報提供の場を構築していきます。

例えば宿舎、居住の問題もあります。入って来られた方がすぐにアパートを借りることは難しいので、そういった問題をどう解決していくのか、生活の面倒やケアを長岡としては、行政として責任をしっかりと持ちながら、企業の皆さんと力を合わせ、快適な長岡生活を送って頑張ってください、そういう環境づくりをやっていきたいと考えています。

<記者>

10 人中 7 人が県内での就職を希望しているということに対する評価はいかがでしょうか。

<市長>

最初から長岡で働きたいという強い意志を持って、それをインターンシップの中でしっかりと固めていただいています。長岡高専の皆さん、NAZE の皆さん、JICA の協力を得ながら、スムーズな長岡定着・人材還流のプログラムになっているのかなと思います。

<記者>

今回の視察に関する費用負担の面を確認させてください。全体の渡航費など、長岡市の費用負担は発生するのでしょうか。

<商工部長>

今回の渡航費につきましては、基本的に NAZE が実施している JICA の 6,000 万円のプログラム費用を充てています。市長の訪問につきましては、市が負担することになっております。詳細の金額については後ほどお答えします。

【その他の質問事項】

<記者>

柏崎刈羽原発の被ばく線量のシミュレーションを県が公表しました。花角知事は、これで避難計画の有効性が検証できたというような評価を述べられております。市長のシミュレーションの内容の受け止め方、シミュレーションの結果を見て市民の安心が得られるものになったと考えられるかどうか教えていただけますでしょうか。

<市長>

被ばく線量のシミュレーションが公表されたということは、大変良いことだと評価したいと思います。PAZ 以外のところでは、特に IAEA の基準に達するようなリスクはないというシミュレーション結果になったことについては、新しい情報として、これからそれ自体をどのように評価するかも含めて、多くの方々から議論していただきたいと思いました。

避難計画に影響する内容ですので、シミュレーションに従って避難計画をどう考えていくか、実効性を高めていくか、長岡市を含めて関係者にとっては、非常に大きな情報の開示であったと考えています。

<記者>

緊急時対応の最終案もまとまりました。内容の受け止め、評価をお願いいたします。

<市長>

緊急時対応は、実際の避難計画などとの内容とは少し違って、基本的な考え方をまとめたものです。そういう意味では、必要なものだと考えておりましたので、作られたことの意義は評価したいと思います。

<記者>

今後、運用していく中で、追加の不安などがありますか。

<市長>

原発そのものの安全性の問題や、実際に緊急時対応の考え方に基づいた実効性のある避難がどうすれば可能になるかということについては、先ほどのシミュレーションに基づいた情報を入れながら、具体的な議論がこれから進められないと、市民・住民はそれで本当に大丈夫なのかという懸念は消えないわけで、これから具体的な実効性をいかに高めていくかという課題が出てきたと考えております。

<記者>

現段階では市長としては、再稼働に対する考え方に変化はないということでしょうか。

<市長>

再稼働についての問題点の整理は、いろいろなデータが出てきましたので、これから関係者で検討しながらさまざまなご意見が出てくるといいなと思っております。

<記者>

昨日から知事が、各市長から意見を聞くブロック別懇談会が始まったかと思います。長岡の懇談会の日程はまだ決まっていないかと思いますが、磯田市長として現状の市民意識をどう捉えていて、考えをどのように知事に伝えたいとお考えでしょうか。

<市長>

知事との懇談会は、去年だと医療の問題が大きく出ましたが、やはりそれぞれの地元市町村の持っている課題や関心事について、知事の考えを聞いて意見交換するという場でありますので、今回原発の再稼働に関連する大きな動きも出てきたわけですので、それに関する意見交換が当然されるのではないかと思います。

<記者>

具体的な原発についての市民意識の部分については、どのようなことを伝えたいと思いますか。

<市長>

これからどのように県民の皆さん、長岡市民の皆さんに、いろいろな新しい情報を説明するのか、納得してもらうのか。また、皆さんがどのように理解しているのかを確認するプロセスについては、直接知事から考えをお聞きしたいと思っています。

<記者>

県が公表したシミュレーションでは、福島第一原発事故を受けて強化された新規制基準をもとに、原発の安全対策が機能した状態での前提があったかと思います。一部で福島事故並みの放射性物質の放出を想定したシミュレーションも必要ではないかという声が県議会などであったようですが、磯田市長のお考えとして、過酷事故のようなシミュレーションをしたほうがいいなどご意見がありましたら聞かせください。

<市長>

基本は、この種の安全性の問題は、不利益な情報については、全部開示した方がいいと思います。万が一の場合にこういうことが起こりうるが、それはどのぐらいの確率で起きるといような情報は公表すべきだと思います。今回のシミュレーションにおいて、考えられる全ての情報がここに盛り込まれたと理解していいのかどうかについては、まだ私は全体をそしゃくしておりませんので今は申し上げられません。

しかし、福島事故並みの過酷事故が起きるという可能性がもしあるならば、それは次の第2段階のシミュレーションとして当然公表されるべきだと思っています。

<記者>

それから先ほどの質問でもありました市町村長さんとの懇談会の関係で、花角知事はこの懇談会は最後ではなく、違うやり方で首長から声を伺うこともあるというようにおっしゃったようですが、懇談会ももちろんあると思いますが、それ以降の市町村長の意向を聞く場面について、こういうふうに進めてほしいなどご意見がありましたら教えてください。

<市長>

知事としては、しっかり情報を説明して理解してもらって、その理解の度合いを、県民意識調査を問うそのプロセスの中で確認していくということだと思っています。

市町村長としても、市民の皆さんがどのように理解し、あるいは納得しているのかということを確認するプロセスは各市町村で必要なのではないかと思っています。特にUPZの自治体は必要なのではないかと思っています。私としても、何らかの形で市民のみなさんの思いを確認する手段やプロセスを考えていきたいと思っています。例えば、1つは議会、1つは直接的に市民の意識を確認する手段、いろいろあるかもしれませんが、それなりに考えていく必要があると思います。

先ほどこのシミュレーションの段階がこれで本当にいいのかどうかということに少し触れましたが、もし過酷事故がありえない、福島のような過酷事故があり得なくて、こういったシミュレーションで収まるということが、国あるいは東電がどのように問われてもそうだと断言できるのであれば、私はあえてこのような遠隔地の柏崎刈羽にみんなが心配するような原発を作る必要はなくなるのかなとも思います。首都圏でもいいじゃないかと。それだけ安全であるならば。これは多くの方々が関心を持って、原発というものはどういうものか、どういうリスクがあるのかということを考えていただくきっかけになればいいと思います。

<記者>

先ほど市長がおっしゃられた市民の思いを聞く手段ということで、長岡市としても独自に原発の再稼働問題に関する意見を聞くと…。

<市長>

そこまでのことを申し上げているわけではなく、県民の意識調査をするときサンプル数を多く取って、各自治体でどのようにデータや結果が出てくるかということを、当面知事にはお願いしたい、長岡の調査結果もいただきたいと思っています。それも 1 つの市民意識を知る大きな材料になるのではないかと考えています。最終的にどうするかということは決めていませんので、これからまた議会とも話し合いながら議論していきたいと思っています。

<記者>

今の件で確認です。市民の意識をどう確認していくかということで、1 つは議会で、1 つは意識を直接聞く方法という中で例示をされたのは、県による意識調査。

<市長>

そうです。県の動きがあるなかで、それをいただければと思っています。

<記者>

その他に、直接市として意見を聞くことも考える余地はあるのでしょうか。

<市長>

それももちろん余地があると思います。そういうものを全く否定するものではないと思います。